

Ⅱ．調査の概要

1．はじめに

近年、子どもの体力・運動能力低下の問題が指摘されている。文部科学省「体力・運動能力調査」によると、我が国の子どもたちは、継続的に調査してきた走・跳・投といった基礎的な運動能力や筋力が、1986年前後をピークに著しく低下の傾向にあることが明らかにされている。さらに、柔軟性、敏捷性などの体をコントロールする能力も低下もみられ、依然顕著な向上には至っていないことが報告されている。

また今日の体力・運動能力低下の問題は、積極的に運動・スポーツをする子どもとそうでない子どもという運動実施状況の二極化が顕著に認められるとともに、就学前の幼児における運動能力の低下という低年齢化の傾向を示している。

これまでの学術研究の成果において、子どもの体力・運動能力が低下した直接的な要因は、基本的な動きの未習得と身体活動量の減少であることが明らかにされている。すなわち、子ども達が多様な動きを経験しながら身体活動量を確保していけるような運動・スポーツのあり方、特に発育発達の段階に応じた運動・スポーツ指導を推進していくことが重要であると考えられる。

「スポーツ立国戦略」(2010)では、子どもの体力向上に向けた運動・スポーツ機会の充実のために、指導者の養成や活用が施策として挙げられ、「スポーツ基本法」(2011)においても、スポーツ指導者の資質の向上とその活用のため、系統的な養成システムの開発や支援が基本的施策として定められた。さらに「スポーツ基本法」の理念を具体化するものとして、文部科学省が2012年3月に策定した「スポーツ基本計画」においては、子どもの運動・スポーツの機会の充実を目指し、学校や地域において、全ての子どもが運動・スポーツを楽しむことができる環境の整備を図るとし、幼児期から体を動かす遊びに取り組む習慣を身につけることが挙げられている。子どもの運動・スポーツを指導する際、技術的なことのみを教えたり、勝敗にこだわった指導をしたりすることによって、子どもがスポーツの楽しさを知ることなくやめていく場合もあり、スポーツ嫌いにつながるなどの指摘もある。子どもの発育発達段階に応じた指導を展開することによって、子どもの体力・運動能力を向上させ、成人期以降も継続的に運動を実施することができるような指導者の養成、育成が重要な課題であるといえる。

そこで本調査においては、地域において我が国の子どもの運動・スポーツを積極的に推進している日本スポーツ少年団の指導者を対象として、子どもの運動・スポーツ活動に関する指導者の意識や考え方の実態を把握し、問題点を明らかにすることにより、子どもが生涯を通じて運動・スポーツ活動に親しむことができるような指導のあり方を追究した。

本調査の結果が、今後の日本の子どもの運動・スポーツを推進するための基礎資料となり、子どもの健やかな体の育みに貢献することができれば幸いである。

2. 調査の目的

本調査の目的は、子どもの運動・スポーツ活動に関する指導者の意識や考え方の実態を把握し、問題点を明らかにすることにより、指導者に求められ、高められるべきリテラシーについて考察し、子どもが生涯を通じて運動・スポーツ活動に親しむことができるような指導のあり方を追究しようとするものである。

3. 調査対象

日本体育協会が毎年開催しているスポーツ少年団指導者全国研究大会および、全国各地で開催されるスポーツ少年団認定育成員研修会に参加する指導者 698 人（男性：588 人、女性：106 人）を対象とした。

4. 調査方法

直接配布直接回収による無記名式の質問紙調査
(調査目的や個人データの未公表などを事前に紙面上で説明し、同意を得た上で実施)

5. 調査項目

(1) 対象者の基本属性

性別、年齢、指導経験年数、取得資格状況、幼少年期における運動・スポーツ実施状況

(2) 運動・スポーツ指導状況

指導している運動・スポーツ種目、子どもの学年、指導頻度、指導時間

(3) 運動・スポーツ指導に関する意識

運動・スポーツを指導する際に参考にしているもの、運動・スポーツ指導への期待、子どもの運動能力向上・運動指導に関する考え

(4) 外部指導者の実態

外部指導者制度の認知度、外部指導者の経験の有無、指導内容（指導している種目、子どもの学年、活動場所、指導頻度）

6. 調査期間

平成 23 年 6 月～平成 23 年 11 月

7. 調査協力

公益財団法人日本体育協会

日本スポーツ少年団

8. 実施体制

共同研究者：中村 和彦（山梨大学教育人間科学部 教授）

協力：篠原 俊明（山梨大学大学院教育学研究科）

長野 康平（山梨大学大学院教育学研究科）

丹羽 昭由（山梨大学大学院教育学研究科）